

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,166,485	9,138,337	15,793,406
経常利益	(千円)	431,549	690,506	1,243,464
四半期(当期)純利益	(千円)	224,093	406,572	675,575
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,497	397,330	673,366
純資産額	(千円)	2,066,965	2,943,666	2,519,890
総資産額	(千円)	7,984,972	10,371,879	9,695,065
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.17	54.74	90.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.9	28.1	25.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	414,085	477,814	1,459,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,130,857	693,836	2,157,402
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	291,248	227,701	977,333
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	3,122,019	3,834,419	3,827,806

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.05	27.07

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月の消費税率の引き上げに伴う影響が継続しております。

国内の外食産業においては、消費税増税や人材不足、為替変動による輸入商品価格の上昇などによるコスト増の影響が徐々にできていると思われまます。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当社の連結業績は順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,138百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は600百万円（前年同期比73.3%増）、経常利益は690百万円（前年同期比60.0%増）、四半期純利益は406百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。このうち特に鹿児島県の地鶏の生産量の増加に対応するため、子会社の㈱カゴシマバンズにおいて平成26年8月より、鹿児島県霧島市の生産加工場が稼働を開始しました。

また鮮魚については、日本全国に取引先を拡大しており、子会社の㈱セブンワークにおける羽田センターの取扱量が徐々に拡大しております。今後、鮮魚事業における出店を再開することを予定しており、さらに拡大していく見込です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,416百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期累計期間の「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が、前年同期比95.5%となりました。前年度の既存店売上高がテレビ放映効果で一時的な上ブレがあったことを考慮すると、順調な推移となっております。

一方、当四半期累計期間において「塚田農場」ブランド店舗の9店舗出店し、当期末時点での直営店舗数は139店舗となりました。継続して店舗数は増加しておりますが、上半期の不動産市況の状況により、東京での新規出店数は前期より減少しております。

なお、上記店舗数とは別に平成26年8月に新鮮組フードサービス㈱を買収し子会社化しました。これにより東京周辺での店舗数が11店舗増加しており、今後の業績拡大に寄与していく見込です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,617百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は482百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より6百万円増加し、3,834百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は477百万円（前年同期は414百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益666百万円及び減価償却費300百万円による増加と、法人税等の支払額370百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は693百万円（前年同期は1,130百万円の支出）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出531百万円と、保証金の差入による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は227百万円（前年同期は291百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入960百万円と長期借入金の返済639百万円の差額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は134名増加し、728名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	着手年月	完了及び稼働	完成後の 増加能力
(株)カゴシマバンズ 霧島加工センター (鹿児島県霧島市)	生産流通事業	処理場 加工場	153,921	平成26年3月	平成26年8月	(注1)

(注) 1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
米山久	東京都八王子市	2,917,900	39.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	772,400	10.40
MTRインベストメント 株式会社	東京都八王子市元八王子2丁目 1100-7	675,000	9.09
日本スタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	552,400	7.44
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目 2-2	248,100	3.34
吉野勝己	東京都港区	165,000	2.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	100,000	1.35
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	93,900	1.26
エー・ピーカンパニー 従業員持株会	東京都港区芝大門2丁目10-12 KDX芝大門ビル9階	78,150	1.05
大久保 伸隆	東京都港区	78,000	1.05
計	-	5,680,850	76.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,426,200	74,262	-
単元未満株式	普通株式 1,550	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	74,262	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9 階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,806	3,834,419
売掛金	501,911	467,020
たな卸資産	1 434,062	1 572,373
繰延税金資産	133,977	132,623
その他	201,528	219,370
貸倒引当金	4,609	4,384
流動資産合計	5,094,677	5,221,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,669	3,693,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	894,958	1,177,137
建物及び構築物(純額)	2,306,711	2,516,110
工具、器具及び備品	1,317,838	1,446,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	655,106	789,698
工具、器具及び備品(純額)	662,732	657,224
リース資産	70,000	73,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,530	72,267
リース資産(純額)	3,470	1,705
その他	306,740	357,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,976	132,273
その他(純額)	189,764	225,508
有形固定資産合計	3,162,677	3,400,548
無形固定資産		
のれん	5,910	78,732
ソフトウエア	9,373	8,784
その他	1,625	1,567
無形固定資産合計	16,909	89,085
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,180,265	1,413,206
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,744	121,034
繰延税金資産	61,628	61,628
その他	35,182	35,762
貸倒引当金	3,399	3,189
投資その他の資産合計	1,420,800	1,660,823
固定資産合計	4,600,388	5,150,456
資産合計	9,695,065	10,371,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,430	659,276
1年内償還予定の社債	257,000	237,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,012,803	2 1,095,358
リース債務	2,967	1,790
未払金	182,363	164,608
未払費用	696,240	714,107
未払法人税等	393,870	286,048
その他	318,732	398,417

流動負債合計		3,510,408	3,556,607	
固定負債				
社債		541,500	473,000	
長期借入金	2	2,891,392	2	3,176,065
リース債務		684	-	
繰延税金負債		12,050	12,050	
その他		219,138	210,490	
固定負債合計		3,664,765	3,871,606	
負債合計		7,175,174	7,428,213	
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,517	495,517	
資本剰余金		475,517	475,517	
利益剰余金		1,546,086	1,952,658	
自己株式		287	287	
株主資本合計		2,516,833	2,923,406	
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定		1,033	3,884	
その他の包括利益累計額合計		1,033	3,884	
新株予約権		2,806	2,806	
少数株主持分		1,284	21,337	
純資産合計		2,519,890	2,943,666	
負債純資産合計		9,695,065	10,371,879	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,166,485	9,138,337
売上原価	2,235,447	2,759,717
売上総利益	4,931,038	6,378,619
販売費及び一般管理費	1 4,584,552	1 5,778,071
営業利益	346,486	600,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	394	866
協賛金収入	85,472	106,152
受取補償金	32,827	-
その他	9,494	22,603
営業外収益合計	128,189	129,622
営業外費用		
支払利息	31,367	30,685
その他	11,759	8,979
営業外費用合計	43,126	39,665
経常利益	431,549	690,506
特別損失		
減損損失	-	2 23,686
特別損失合計	-	23,686
税金等調整前四半期純利益	431,549	666,819
法人税、住民税及び事業税	186,131	265,283
過年度法人税等	3 130,981	-
法人税等調整額	108,972	1,353
法人税等合計	208,141	266,637
少数株主損益調整前四半期純利益	223,407	400,181
少数株主損失()	685	6,391
四半期純利益	224,093	406,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,407	400,181
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	910	2,850
その他の包括利益合計	910	2,850
四半期包括利益	222,497	397,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,182	403,721
少数株主に係る四半期包括利益	685	6,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,549	666,819
減価償却費	276,433	300,925
長期前払費用償却額	23,214	25,609
支払利息	31,367	30,685
売上債権の増減額(は増加)	14,183	45,979
たな卸資産の増減額(は増加)	101,482	132,142
仕入債務の増減額(は減少)	31,066	17,966
未払金の増減額(は減少)	2,220	104,000
未払費用の増減額(は減少)	74,484	13,220
その他	35,701	75,463
小計	790,369	878,153
利息及び配当金の受取額	394	866
利息の支払額	33,915	30,475
法人税等の支払額	342,763	370,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,085	477,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	942,143	531,946
長期前払費用の取得による支出	30,796	30,330
敷金及び保証金の差入による支出	144,049	97,228
敷金及び保証金の回収による収入	2,687	2,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	34,655
その他	16,554	2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130,857	693,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	168,980	-
長期借入れによる収入	970,000	960,000
長期借入金の返済による支出	394,982	639,372
社債の発行による収入	-	49,345
社債の償還による支出	108,500	138,500
少数株主からの払込みによる収入	714	-
その他	7,003	3,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,248	227,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	5,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,389	6,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,409	3,827,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,122,019	3,834,419

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	417,552千円	554,023千円
仕掛品	7,807千円	8,066千円
原材料	8,702千円	10,283千円

2 タームローン契約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	100,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高はありません。なお、以下の財務制限条項が付されております。

平成26年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	<u>100,000千円</u>
差引額	-千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年9月30日現在の残高100,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成26年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与及び手当	2,008,818千円	2,625,309千円
賃借料	665,345千円	919,147千円
減価償却費	246,005千円	276,786千円
貸倒引当金繰入額	867千円	535千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

2 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 十勝新得町塚田農場 町田駅前店	建物及び構築物	17,780千円
		工具、器具及び備品	5,017千円
		長期前払費用	888千円
		合計	23,686千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,686千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

3 過年度法人税等

当社は、法人税等の税務調査により主に飲料メーカーからの協賛金収入の計上方法についての指摘を受け、平成20年3月期から平成24年3月期までの課税年度の更正決定通知を受領し、あわせて平成25年3月期も同様の指摘を反映した修正申告を提出した結果、過年度法人税等130,981千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,122,019千円	3,834,419千円
現金及び現金同等物	3,122,019千円	3,834,419千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,284	6,677,201	7,166,485	-	7,166,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694,442	10,200	704,642	704,642	-
計	1,183,726	6,687,401	7,871,128	704,642	7,166,485
セグメント利益	92,646	260,734	353,381	6,894	346,486

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 492千円及びたな卸資産の調整額 6,402千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,443	8,606,893	9,138,337	-	9,138,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885,321	10,650	895,971	895,971	-
計	1,416,765	8,617,543	10,034,309	895,971	9,138,337
セグメント利益	119,951	482,716	602,667	2,119	600,548

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,351千円及びたな卸資産の調整額2,231千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス(株)の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、77,173千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円17銭	54円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,093	406,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,093	406,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関 純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。